

行財政改革の具体的な取り組み

①民間委託などの推進

民間委託が適当な業務については、行政の責任を明確にした上で、サービスの向上に配慮しながら積極的に委託を推進します。

また、サービスの向上や行政コストの削減を図るため、指定管理者制度を導入します。平成18年度は17施設で導入を予定しています。

②定員管理の適正化

職員数の削減や、それに伴う人

件費の削減は合併の最も大きな効果の一つです。事務の効率化や民間委託を積極的に進め、職員数を1,367人(平成17年4月1日)

から1,213人(平成22年4月1日)へと、5年間で154人以上削減します。今後、効率的に職員数を削減するため、職員の定員適正化計画を策定する予定です。

③職員の給料・手当の適正化

給料については、国家公務員の給料に準ずることを基本として、社会情勢の推移に応じた適正な給料を支給します。また、職員の能力や実績を重視した人事評価体制の整備を進めます。

手当については、今年度から管理職手当を削減します。また、期末・勤勉手当や寒冷地手当、特殊勤務手当の削減を検討します。さらに来年度以降も、社会情勢の動向を見極め、見直しや検討を行いながら適正な手当を支給します。

④第三セクターなどの見直し

野岩鉄道(株)とわたらせ渓谷鐵道(株)に対しては、赤字経営からの脱却を求めつつ、引き続き経営の支援に努めます。そのほかの第三セクターについては、当面は現行どおり存続しますが、必要に応じて見直しを行います。

(財)日光市公共施設振興公社と(財)日光市観光施設管理公社は、合併後5年間は現行どおり存続し、今後組織のあり方を検討します。な

お、(社)シルバー人材センターと(社)社会福祉協議会はそれぞれ合併時に統合しました。

⑤そのほかの経費削減など

財政の圧迫要因となる普通建設事業や各種補助金の規模を縮小し、これらの総額の抑制に努めます。

そのほか、すべての事務事業において常にコスト意識を持ち、経費全般で徹底した見直しを行いながら、経費の節減や事務の合理化を図ります。また自主財源を確保するため、滞納処分を強化するなど実効性のある方策や新たな自主財源の創出を検討し、市税の収納率向上に努めます。

を策定します。総合支所については、5年間で154人以上の職員が減員することから、合併時における本庁との関係

を維持することは困難と予想されます。そのため、今年度から地域審議会などに諮り、住民サービスの維持に配慮した総合支所のあり方を検討していきます。

この方針の詳しい内容は市ホームページのほか、行革・情報推進課や各総合支所の総務課で閲覧することができます。

くわしくは

行革・情報推進課 行政改革推進係
☎(21)5147

日光市職員 定員管理の数値目標

| 期 日 | 前年度の退職者数 | 前年度4月2日以降の採用者数 | 採用者数 | 職員数 | 前年との比較 |
|---------|----------|----------------|------|---------|--------|
| H17.4.1 | (32) | (2) | (14) | (1,367) | (△16) |
| H18.4.1 | 29 | 1 | 0 | 1,339 | △28 |
| H19.4.1 | 28 | 0 | 15 | 1,326 | △13 |
| H20.4.1 | 46 | 0 | 16 | 1,296 | △30 |
| H21.4.1 | 61 | 0 | 15 | 1,250 | △46 |
| H22.4.1 | 51 | 0 | 14 | 1,213 | △37 |
| 計 | 215 | 1 | 60 | — | △154 |

※H17.4.1の()内の数値は旧5市町村の合計です。

行政改革大綱

急速に変化する社会情勢や多様化する住民ニーズに素早く対応するため、行財政改革を進める上で基本的な方向性を示したものの。

指定管理者制度

公の施設の管理を民間事業者などに委託し、その創意工夫や運営方法を生かしながら、サービスの向上や管理運営の効率化を図ることを目的とした制度。

職員の定員適正化計画

効率的な行政運営を行いつつ、職員数の適正化を図るための計画。総務省が示す定員(市町村規模や人口、財政状況などに基いた各部門の定員)を参考にしている。

普通建設事業費

道路や橋、公園、学校、庁舎などの施設を新・増設するための投資的経費。国の補助を受けて行う補助事業や、国の補助を受けずに市町村が独自に行う単独事業などがある。

【ことばの説明】